

## プレスリリース

## 「原子力市民委員会」設立発表 記者会見のご案内

この度、脱原発社会を構築するための政策提言を行うシンクタンク的な機能を有する「原子力市民委員会（事務局：高木仁三郎市民科学基金）」を発足する運びとなりました。下記のとおり、「設立記者会見」を行いますので、ぜひ多くの報道機関の皆様取材にお越しいただければ幸いです。

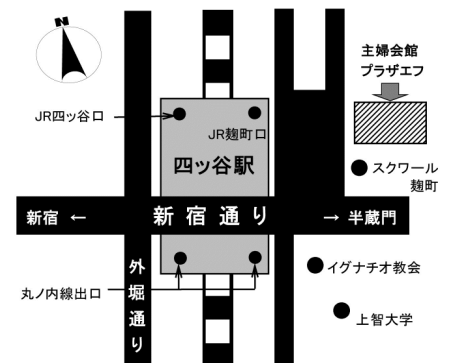
日時：2013年4月15日（月）14:00～14:45頃

場所：主婦会館プラザエフ 4F シャトレ

＜東京都千代田区六番町15番地 03-3265-8111＞

\*記者会見では、高木基金から委員会の設立の経緯や枠組み、今後のスケジュールなどをご説明後、委員からのコメントを行います。

\*記者会見の終了後、15:00～18:00に同じ会場で「第一回原子力市民委員会」を開催します。こちらは傍聴いただけます。



委員会では今後、次の4つの課題に取り組む部会を設け、来年3月を目処に「脱原子力政策大綱」をまとめ、その成果を広く市民に伝えるとともに、関係機関（主に復興庁、原子力委員会、総合資源エネルギー調査会、原子力規制委員会）等に提言を行う予定です。

◆原子力市民委員会が取り組む4つの課題：

第1部会：東電福島第一原発事故の被災地対策・被災者支援をどうするか

第2部会：使用済核燃料、核廃棄物の管理・処分をどうするか

第3部会：原発ゼロ社会構築への具体的な行程をどうするか

第4部会：脱原発を前提とした原子力規制をどうするか

これらの政策をまとめる過程では、広く市民が現状を認識し、原子力の推進派を含む幅広い人々による民主的な議論が行われる場を設ける予定です。なお、緊急的な課題についても、随時提言を行います。

原子力委員会の設立にあたって、高木基金では、これまで助成活動を通じてつながりのあった市民グループ（環境エネルギー政策研究所、グリーン・アクション、グリーンピース・ジャパン、原子力資料情報室、国際環境NGO FoE Japan、ピースボートなど）や自然科学・社会科学・人文科学にわたる幅広い科学者、技術者、弁護士などとともに、この局面において市民が取り組むべき課題について、構想を固めて参りました。福島原発事故の収束と被災者の方々の一日も早い生活の再建、脱原発社会の道筋を拓くための政策をまとめ、その実現をめざすために、あらゆる分野の専門家・研究者や市民の英知の結集を呼びかけていく予定です。

■本件に関する問い合わせ先

〒160-0004 東京都新宿区四谷1-21 戸田ビル4F

高木仁三郎市民科学基金内

原子力市民委員会（担当：村上、菅波）

TEL/FAX：03-3358-7064 携帯：090-5766-2740（村上）

Email：info@takagifund.org

原子力市民委員会の委員、アドバイザーにご就任頂いている方々（敬称略、五十音順、4/11 現在）

<原子力市民委員会>

荒木田岳（福島大学行政政策学類准教授）  
井野博満（東京大学名誉教授）  
大島堅一（立命館大学国際関係学部教授）  
大沼淳一（元愛知県環境調査センター主任研究員）  
海渡雄一（弁護士、脱原発弁護団全国連絡会 共同代表）  
後藤政志（元東芝 原発設計技術者）  
島菌 進（上智大学神学部教授）  
船橋晴俊（法政大学社会学部教授）  
満田夏花（国際環境 NGO FoE Japan 理事）  
武藤類子（福島原発告訴団団長）  
吉岡 斉（九州大学副学長、元政府原発事故調査委員会委員）

<アドバイザー・パネル>

アイリーン・美緒子・スミス（グリーン・アクション代表）  
鮎川ゆりか（千葉商科大学政策情報学部教授）  
飯田哲也（認定 NPO 法人環境エネルギー政策研究所所長）  
植田和弘（京都大学大学院経済学研究科長経済学部長）  
上原公子（国立市元市長、脱原発をめざす首長会議）  
枝廣淳子（幸せ経済社会研究所代表）  
大林ミカ（自然エネルギー財団ディレクター）  
小澤祥司（飯館村放射能エコロジー研究会世話人）  
金子 勝（慶應義塾大学経済学部教授）  
河口真理子（NPO 法人社会的責任投資フォーラム代表理事・事務局長）  
崎山比早子（元放射線医学総合研究所主任研究官、元国会事故調査委員会委員）  
長谷川公一（東北大学大学院文学研究科教授）  
フィリップ・ワイト（アデレード大学）  
吉野裕之（子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク）  
吉原 毅（城南信用金庫理事長）  
米本昌平（総合研究大学院大学教授）

以上

■高木仁三郎市民科学基金（高木基金）とは

高木基金は、原子力時代の一日も早い終焉をめざして生涯をかけた核化学者・高木仁三郎（1938-2000）の遺志に基づき、2000年に発足した民間の助成団体です。現代の科学技術がもたらす負の影響や脅威に対する科学的な考察に裏づけられた批判のできる「市民科学者」の育成・支援を目的に、原発や核の問題にとどまらず、廃棄物や有害化学物質など、現代社会が抱える様々な問題の解決をめざす調査研究・研修への助成活動を行っています。その財源は、一般の市民からの会費や寄付に支えられています。2001年9月、NPO法人として法人格を取得後、2006年4月に認定NPO法人になりました。<http://www.takagifund.org/>